

人事行政の運営等の状況報告

(問い合わせ) 総務課人事給与班 62-2106

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 採用の状況(平成25年度)

区分	採用者数	
	競争試験	選考
一般行政職	17人	0人
技術職	6人	0人
栄養士	1人	0人
保育士	4人	0人
消防職	8人	0人
計	36人	0人

(2) 退職の状況(平成25年度)

区分	定年退職	勸奨退職	その他	計
退職者数	23人	8人	3人	34人

(3) 級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長 次長・参事	次長・参事 課長・副参事	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主査	主任主事 主任技師	主事 技師	
職員数	18人	79人	95人	68人	80人	107人	93人	79人	619人
構成比	2.9%	12.8%	15.3%	11.0%	12.9%	17.3%	15.0%	12.8%	100%

- (注) 1 袖ヶ浦市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
 3 職員数は、一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員または非常勤職員は除いています。

(4) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増員数	主な増減理由
		平成25年	平成26年		
一般行政部門	議会	6	6	0	施設の増設・保育業務の強化による増 事務の合理化による減 椎の森工業団地整備事業による増
	総務	94	94	0	
	税務	33	33	0	
	民生	95	99	4	
	衛生	34	33	1	
	農林水産	19	19	0	
	商工	4	5	1	
	土木	50	50	0	
	小計	335	339	4	
特別行政部門	教育	92	90	2	事務の合理化による減 欠員補充による増
	消防	121	123	2	
	小計	213	213	0	
普通会計計		548	552	4	事務の統廃合による減
公営企業等会計部門	水道	19	18	1	
	下水道	16	16	0	
	その他	33	33	0	
	小計	68	67	1	
合計		616 〔728〕	619 〔728〕	3 〔0〕	

(注)〔 〕内は、条例で定める職員定数の合計です。

(5) 年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日現在)

区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人 6	人 42	人 86	人 69	人 59	人 51	人 67	人 56	人 40	人 64	人 79	人 0	人 619

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成26年3月31日現在)	歳 出 額 (A)	実 質 収 支	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成24年度 の人件費率
平成25年度	61,309人	24,771,760 千円	746,727 千円	5,396,336 千円	21.8%	25.3%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成25年度	547人	2,127,662 千円	519,206 千円	810,392 千円	3,457,260 千円	6,320 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 退職派遣者(1名)は除いています。

(3) 給与の抑制措置

区 分	抑制措置	実施期間	内 容
特別職	期末手当の減額	平成9年度から当分の間	役職加算率の引き下げ 20% 10%
	例月給与の減額	平成25年7月1日～ 平成26年3月31日	給料月額について、市長は20%、副市長は15%、教育長は13%を減額する。
		平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	給料月額について、市長、副市長、教育長は10%を減額する。
一般職	高齢層職員の給与抑制措置	平成23年4月1日から 当分の間	55歳を超え、かつ、7級(課長相当職)以上の職員 ... 給料月額、地域手当、管理職手当、期末手当、 勤勉手当について、それぞれ1.5%を減額する
	地域手当の減額	平成25年4月1日～ 平成28年3月31日	全職員 ... 地域手当支給率の引き下げ 12% 8%

(4) ラスパイレス指数の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	袖ヶ浦市	千葉県
一 般 行 政 職	111.1(102.7)	109.7(101.4)

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料水準を100とした場合の地方公務員の給料水準を示す指数です。
2 括弧書きは、国家公務員の時限的(2年間)な給与減額措置が無かった場合における「参考値」です。
3 一般行政職とは、税務職員、保健師、看護師、栄養士、保育士、消防職員、水道局職員、教育公務員及び技能労務職以外の職員をいいます。
4 地域手当を含めた場合の袖ヶ浦市のラスパイレス指数は107.1(99.0)となります。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
袖ヶ浦市	40.3歳	323,231円	392,496円	57.8歳	370,821円	424,207円
千葉県	42.8歳	333,944円	424,045円	52.4歳	322,163円	376,511円

(注) 1 給与月額は、月々支給される給料及び職員手当(期末・勤勉手当・退職手当を除く全ての手当)を合計したものです。

(6) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	一 般 行 政 職	
	学 歴	初 任 給
袖ヶ浦市	大学卒	180,800円
	高校卒	146,200円
千葉県	大学卒	180,800円
	高校卒	146,200円

(7) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

区 分	袖 ヶ 浦 市	国
1人当たり平均支給額 (平成25年度決算)	1,481千円	-
平成25年度支給割合	(期末手当) 2.6月分	(期末手当) 2.6月分
	(勤勉手当) 1.35月分	(勤勉手当) 1.35月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~10%	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

地域（調整）手当（平成26年4月1日現在）

支給実績(平成25年度決算)		199,474千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		322,773円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準(支給率)
袖ヶ浦市	8%	619人	12%

退職手当（平成26年4月1日現在）

区 分		袖ヶ浦市		国	
支給率	(勤続年数)	(自己都合)	(定年・勤奨)	(自己都合)	(定年・応募認定)
	20年	21.62月分	27.025月分	21.62月分	27.025月分
	25年	30.82月分	36.57月分	30.82月分	36.57月分
	35年	43.70月分	52.44月分	43.70月分	52.44月分
	最高限度	52.44月分	52.44月分	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
1人当たり平均支給額		9,655千円	26,923千円	-	-

- (注)1 退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。
2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

区 分	全 職 種
支給実績（平成25年度決算）	3,948千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	29,244円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成25年度）	21.8%
手当の種類（手当数）	26

時間外勤務手当

年度（決算）	支給総額	職員1人当たり支給年額
25年度（決算）	77,874千円	23万円
24年度（決算）	101,447千円	327千円

その他の主な手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人6,500円 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		68,321千円	240,565円
住居手当	借家(家賃12,000円を超える場合に限る。) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同じ		22,020千円	278,734円
通勤手当	電車・バスを利用する場合 全額支給	異なる	55,000円まで 全額支給	44,540千円	81,875円
	乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円 ~22,790円を支給	異なる	使用距離に応じて 2,000円~ 24,500円を支給		
管理職手当	部長級 71,000円 次長級 57,000円 課長級 49,000円 (副参事) 34,200円	異なる	139,300円~ 46,300円	55,852千円	581,788円

(8) 特別職の報酬などの状況（平成26年4月1日現在）

区分	給料、報酬の月額		期末手当 (平成23年度支給割合)	地域手当 支給率	退職手当支給率
市長	給料	850,000円	6月期 1.90月分 12月期 2.05月分 計 3.95月分	7%	給料月額×0.35×在職月数
副市長		740,000円			給料月額×0.25×在職月数
教育長		680,000円			給料月額×0.20×在職月数
議長	報酬	460,000円			
副議長		420,000円			
議員		400,000円			

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	8時30分	17時15分	12時00分から13時00分まで

(2) 年次有給休暇の取得状況（H25.1.1～H25.12.31）

平均取得日数	取得率
9.8日	24.9%

(3) 育児休業の取得状況（平成25年度）

区分	育児休業	
	取得者数	うち前年度からの取得者
男性職員	0人	0人
女性職員	21人	10人
計	21人	10人

4 職員の分限及び懲戒処分者の状況

(1) 分限処分者数（平成25年度）

(単位 人)

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績がよくない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	5	0	5
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数（平成25年度）

(単位 人)

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0

5 職員のサービスの状況

・ 営利企業等従事許可の状況

営利を目的とする私企業を営む会社の役員等を兼ねる場合	0件
自ら営利を目的とする場合（農業）	1件
報酬を得て事業又は事務に従事する場合（統計調査等）	19件
計	20件

(注) 平成25年度の状況です。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実績（平成25年度）

区分	人数	備考
庁内研修	階層別研修	450人 新規採用職員、職務把握
	一般研修	590人 SNS情報活用、クレーム対応、情報セキュリティ、交通安全
派遣研修	215人	自治大学校、市町村アカデミー、君津都市広域市町村圏事務組合、千葉県自治研修センター等への派遣
自己啓発研修	699人	通信教育、自主研修グループへの助成

(2) 勤務評定制度の概要

職員の職務で発揮された能力などについて、毎年評価を実施しています。

平成25年度は、次の内容で実施しました。

評価期間 平成25年4月1日～平成26年3月31日

評定対象者 全職員

評定項目 指導力、責任感、判断力、職務知識、信頼性等

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の保健に関する事項

労働安全衛生規則により、定期健康診断を全職員に実施し、その他に消防職に特殊健康診断を実施しています。

その他共済組合による生活習慣病予防検査をはじめ、共済組合や市職員会による短期人間ドック、予防接種への助成、産業医による職場巡視や健康相談を実施しています。

(2) 職員会及び共済組合の事業概要

袖ヶ浦市職員会

地方公務員法の規定に基づき、職員の会費と袖ヶ浦市からの補助金を原資として、職員の福利厚生を図るため、各種事業への助成や弔慰金、見舞金等の給付事業を行っています。

千葉県市町村職員共済組合

ア短期給付事業（医療関係等）

イ長期給付事業（年金関係）

ウ福祉事業（人間ドック事業等）

(3) 公務災害及び通勤災害の認定件数（平成25年度）

区分	認定件数		
	負傷	疾病	計
公務災害	1件	0件	1件
通勤災害	0件	0件	0件
計	1件	0件	1件

8 公平委員会の業務の状況（平成25年度）

業務の種別	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件